

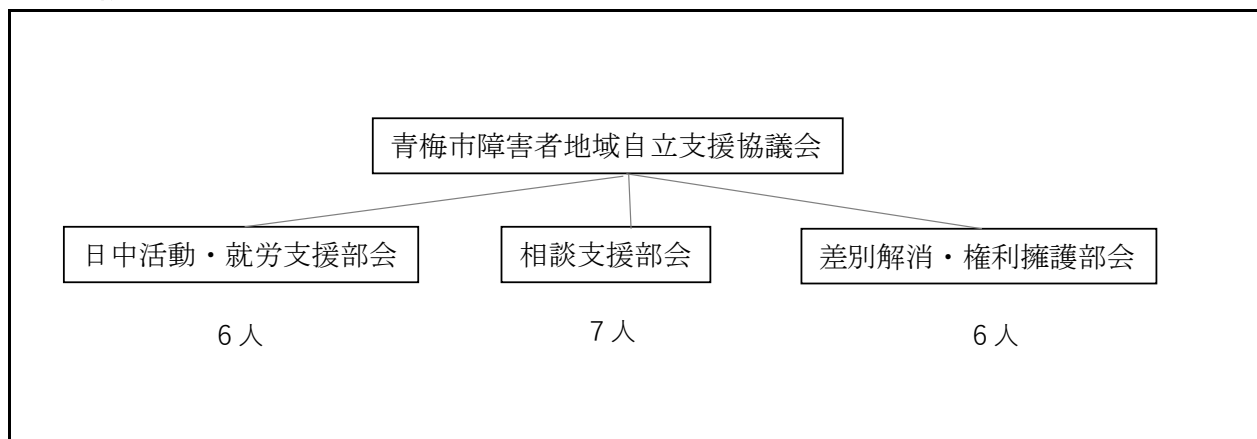
# 青梅市

## 1 地域自立支援協議会の基本事項

(1) 名称 青梅市障害者地域自立支援協議会

(2) ホームページURL <https://www.city.ome.tokyo.jp/soshiki/31/2005.html>

(3) 組織図



## 2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考	経験年数
1	会長	井原哲人	白梅学園大学准教授	学識経験者		4
2	副会長	原陽一	医療法人財団良心会青梅成木木病院作業療法士	医療関係者		2
3		二瓶里子	青梅市障がい者サポートセンター 主任支援員	相談支援事業者		2
4		半田章太	社会福祉法人南風会青梅学園 支援主任	相談支援事業者		2
5		宮崎啓太	友愛学園成人部施設長	障害福祉サービス等事業者		11
6		大栗重幸	青梅市自立センター就労支援事業所課長補佐	障害福祉サービス等事業者		9
7		下地直樹	多機能型支援施設ほたるの里施設長	障害福祉サービス等事業者		7
8		鈴木晶子	東京都西多摩保健所保健対策課課長代理（地域保健推進第一担当）	保健所		4
9		小熊克也	青梅市立中学校長会会長	教育関係機関		1
10		笠原庸子	東京都立青峰学園進路指導部教諭	教育関係機関		2
11		朝長靖子	青梅市重症心身障害児（者）を守る会 会長	家族・関係団体		9
12		恵勇太		教育関係機関		2
13		星野絵美	青梅市身体障害者相談員	障害当事者		7
14		市川由美子		家族・関係団体		7
15		及川恵子		ピアサポーター		7
16		上田實	民生児童委員合同協議会障害者福祉研究部会長	民生委員・児童委員		1
17		細川卓也	青梅商工会議所地域振興課長	雇用関係機関		5
18		遠藤朱美	青梅市社会福祉協議会地域係長	社会福祉協議会		9
19		今井りえ子	特定非営利活動法人青梅こども未来 副代表理事	その他		4

(2) 委員構成

種 別	全体会・ 部会名	全体会	日中活動・ 就労支援 部会	相談支援 部会	差別解消・ 権利擁護 部会
学識経験者		1		1	
医療関係者		1		1	
保健所		1		1	
教育関係機関		3	2		1
雇用関係機関		1			1
企業		0			
障害当事者		1			1
ピアサポーター		1			1
家族・関係団体		2	1	1	
身体・知的障害者相談員		0			
相談支援事業者		2	1	1	
障害福祉サービス等事業者		3	1	2	
社会福祉協議会		1			1
法曹関係者		0			
民生委員・児童委員		1			1
地域住民		0			
行政職員(区市町村)		0			
行政職員(都)		0			
その他		1	1		
計		19	6	7	6

3 地域自立支援協議会の活動状況

(1) 地域自立支援協議会での協議事項（複数回答）

⑧ 社会資源の開発及び改善に関すること。

- ・青梅市児童発達支援センター設置について
- ・日中サービス支援型グループホームの開設について

① 相談支援事業の運営体制に関すること。

- ・基幹相談支援センターの設置について

⑨ 障害者差別解消法や条例、権利擁護に関すること。

- ・市内における虐待通報等の状況および対応について

(2) 地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

① 情報の顕在化

障害のある人または支援する機関等が抱える潜在化した問題を顕在化させることで、見えてくる困難な課題への対応の在り方に関する協議。

② 情報共有・情報発信

障害福祉に関わる多様な分野からの情報を、協議会の場で共有することにより、地域課題解決に向けた連携を可能とすることができる。

③ 分野を越えてのネットワークの構築

分野を越えた地域のネットワーク（顔と顔が見える関係）づくりに関することについての協議ができる。

⑤ 地域課題の整理

各専門分野における諸課題の整理と、全体会における共有化を行う。

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

各専門分野における諸課題の整理と、全体会における共有化を行う。

⑧ 社会資源の開発及び改善

青梅市における福祉施設等の配置のあり方に関する基本方針の改正案に対する意見交換・情報共有を行うとともに、児童発達支援センターや基幹相談支援センターの設置に向けた協議を行う。

⑩ 権利擁護・虐待防止

虐待防止条例の周知・啓発および、市内における虐待通報の状況および対応について情報共有を行い、虐待防止に向けた協議を行う。

**(3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題**

ア 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等  
（複数回答）

① 相談支援の質及び量

相談支援事業所連絡会を通じ、事業所職員のスキルアップを推進するための勉強会を開催

③ 権利擁護・虐待防止

近年増加傾向にある障がい者虐待の報告と進捗、対応状況への助言

④ 福祉人材（マンパワー）の確保

障害福祉計画にかかる事業所アンケートや事業所からの個別意見において、福祉人材の確保の困難さが上がっているが、対策に関する協議はできなかった。

イ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

② 社会資源の開発及び改善

地域生活支援拠点について、西多摩圏域で総合的な拠点整備体制を整える案も出ている。

⑦ 医療的ケア

医療的ケア児協議の場については、医療的ケア児について対応する医療機関、障害福祉サービス事業所の配置状況、西多摩保健所の管轄が西多摩地区となっているため、圏域で広域的に設置するほうが良いと考える。

#### 4 地域自立支援協議会の活性化

##### (1) 法改正に伴う地域自立支援協議会の見直し等（複数回答）

⑨ 特に何もしていない。

##### (2) 地域で生活する当事者の声の反映（複数回答）

⑥ 障害のある人もない人も参加するイベント等を活用している。

福祉イベントに参画し、法や条例に基づいた市の取組みを周知した。

##### (3) ICTの活用（複数回答）

① 当事者等が集合形式での参加が難しい場合、ハイブリッド形式（集合とリモートの双方に対応した方法）で会議を実施

集合形式では参加が困難な委員にはWeb会議を活用して参加して頂いている。  
会議や講演会は時間帯を変えて開催するなど、参加者の生活時間にも配慮した対応を図った。

#### 5 相談支援体制の拡充【新規】

##### (1) 相談支援体制を推進するための取組（複数回答）

⑧ 特に実施していない。

##### (2) 地域移行に向けた相談体制（複数回答）

⑦ 特に実施していない。